

経営比較分析表（令和4年度決算）

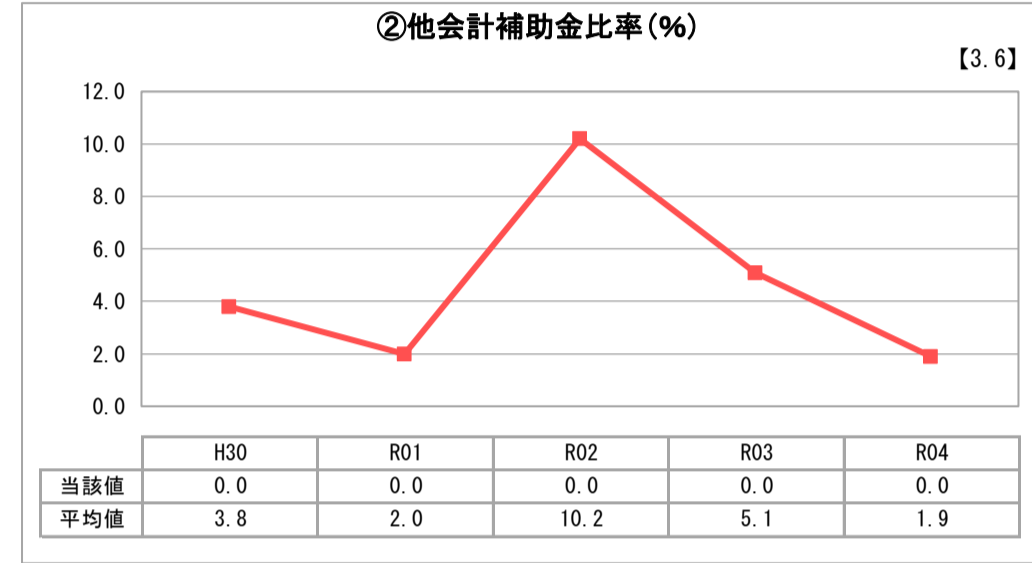
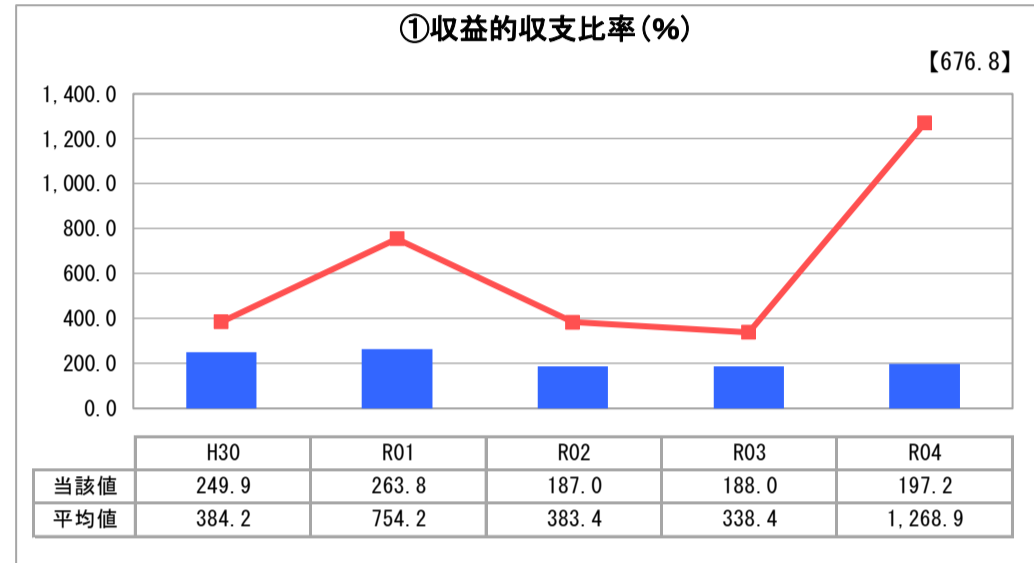
千葉県成田市 成田市第一駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A3B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	届出駐車場	広場式	42	

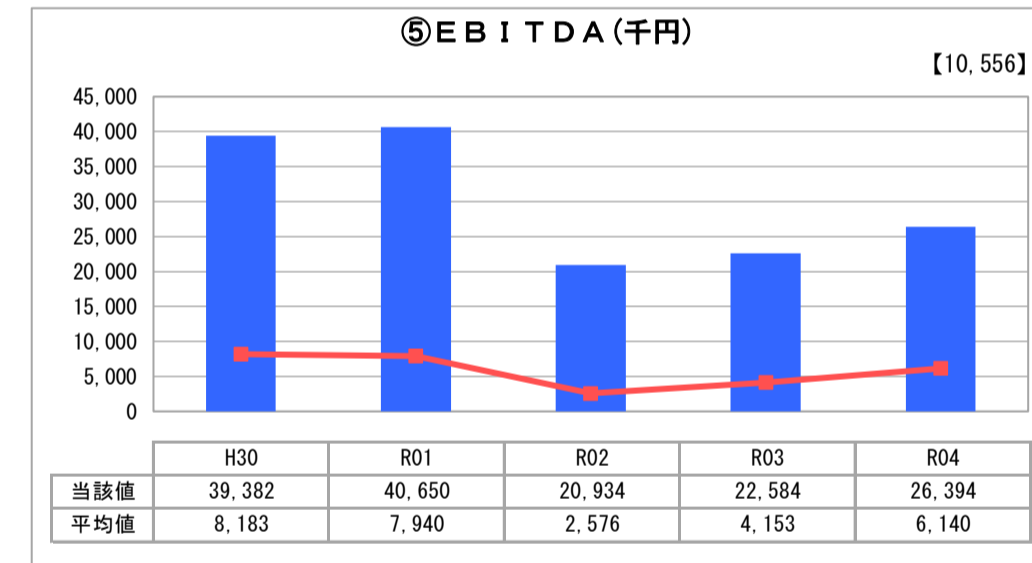
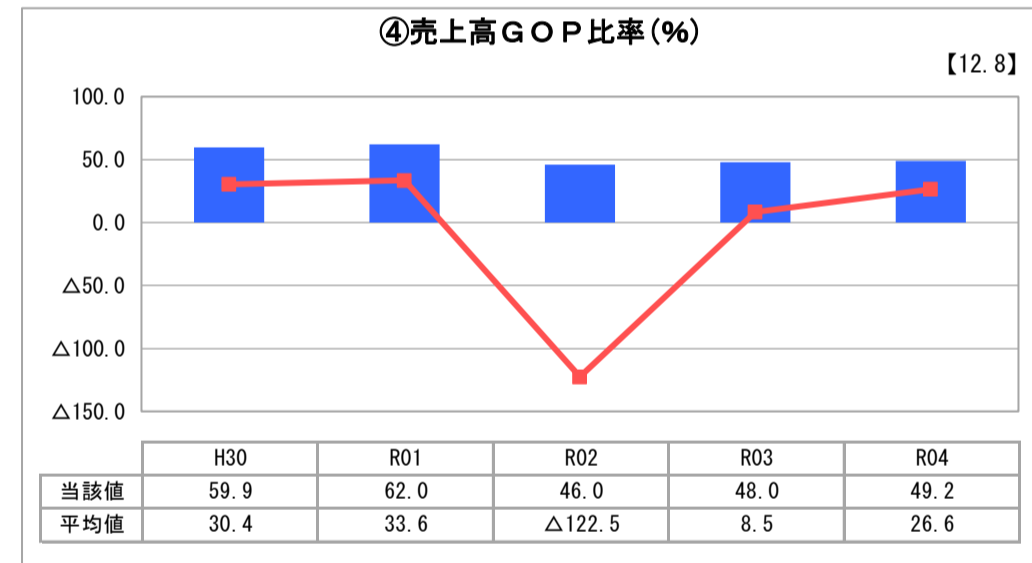
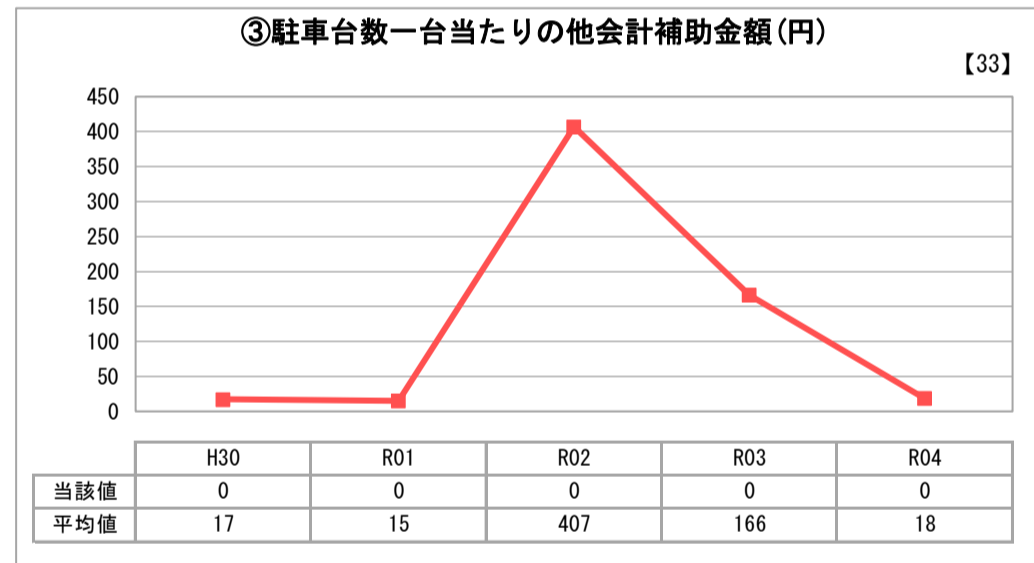
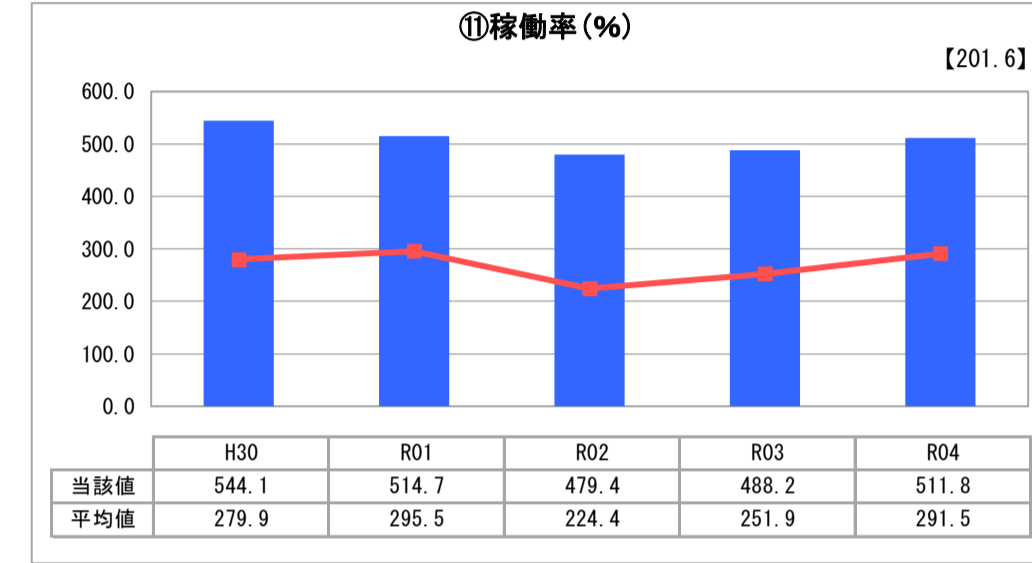
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	1,291
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
34	200	代行制

グラフ凡例	
■	当該施設値(当該値)
—	類似施設平均値(平均値)
□	令和4年度全国平均

1. 収益等の状況



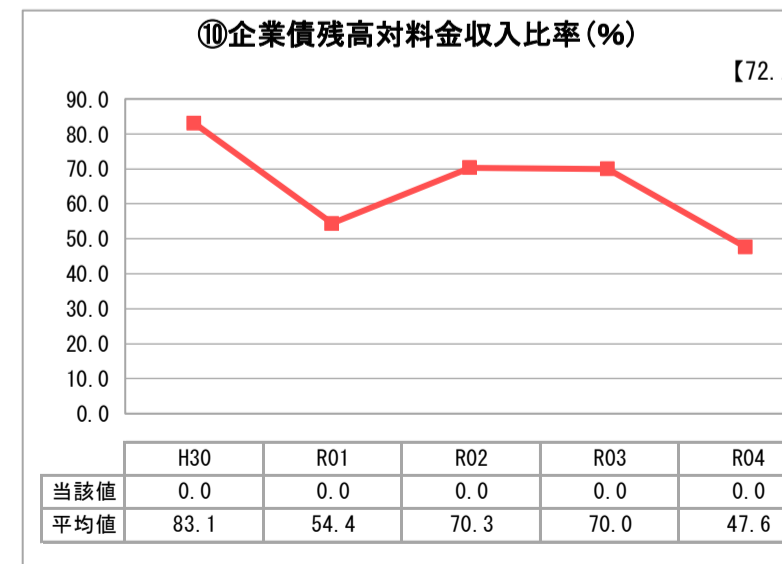
3. 利用の状況



2. 資産等の状況



⑦敷地の地価(千円)	132,973
⑧設備投資見込額(千円)	0



分析欄

1. 収益等の状況について
新型コロナウイルス感染症の影響は依然として残るものの売上減少は縮小傾向にあり、今後も安定的に黒字収支となることを見込んでいる。また、他会計からの補助を使用せずに運営している。

2. 資産等の状況について
鉄道駅や商業地域に近接していることから資産価値は高いものの、平面式であることから、将来負担も低く経営健全性は今後も保たれると考えられる。中心市街地における商業振興という行政目的達成のためにも、民間譲渡等事業廃止は検討していない。

3. 利用の状況について
鉄道駅や商業活動が活発な地域に近接していることから、稼働率は高い。

全体総括
他会計の補助なく安定した収支状況である。今後も収支のバランスに注意しながら引き続き健全な経営に努める。また、施設の老朽化に対しても、計画的に対応していく。

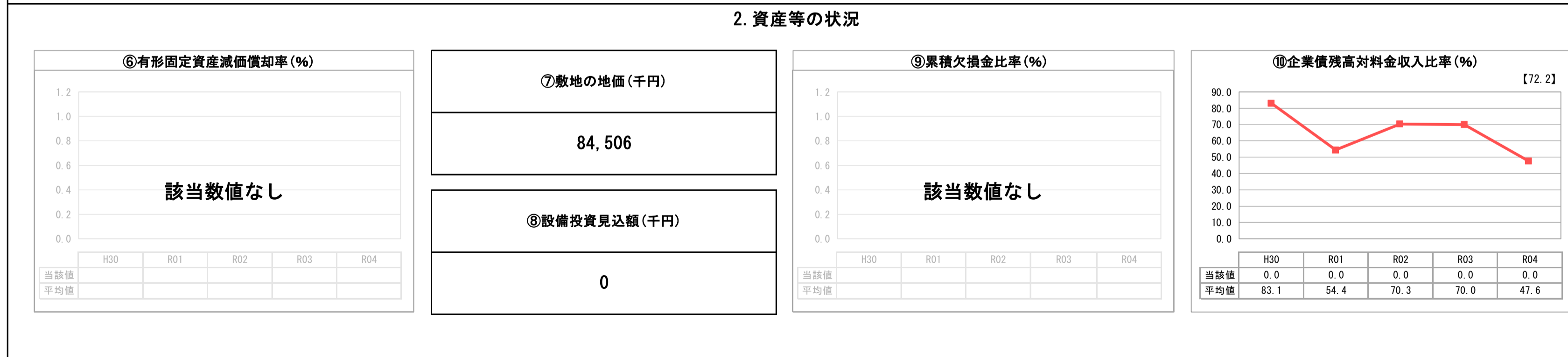
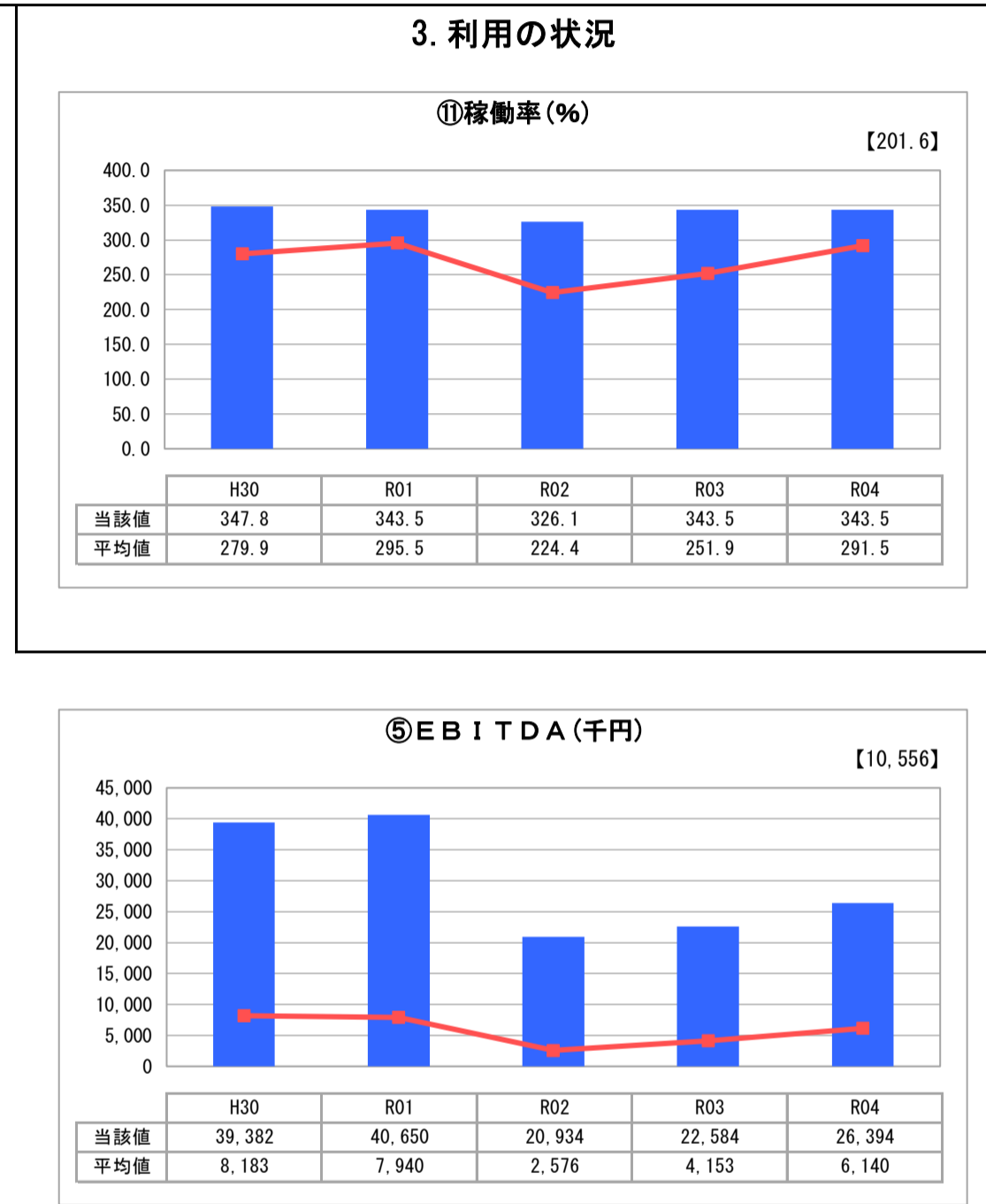
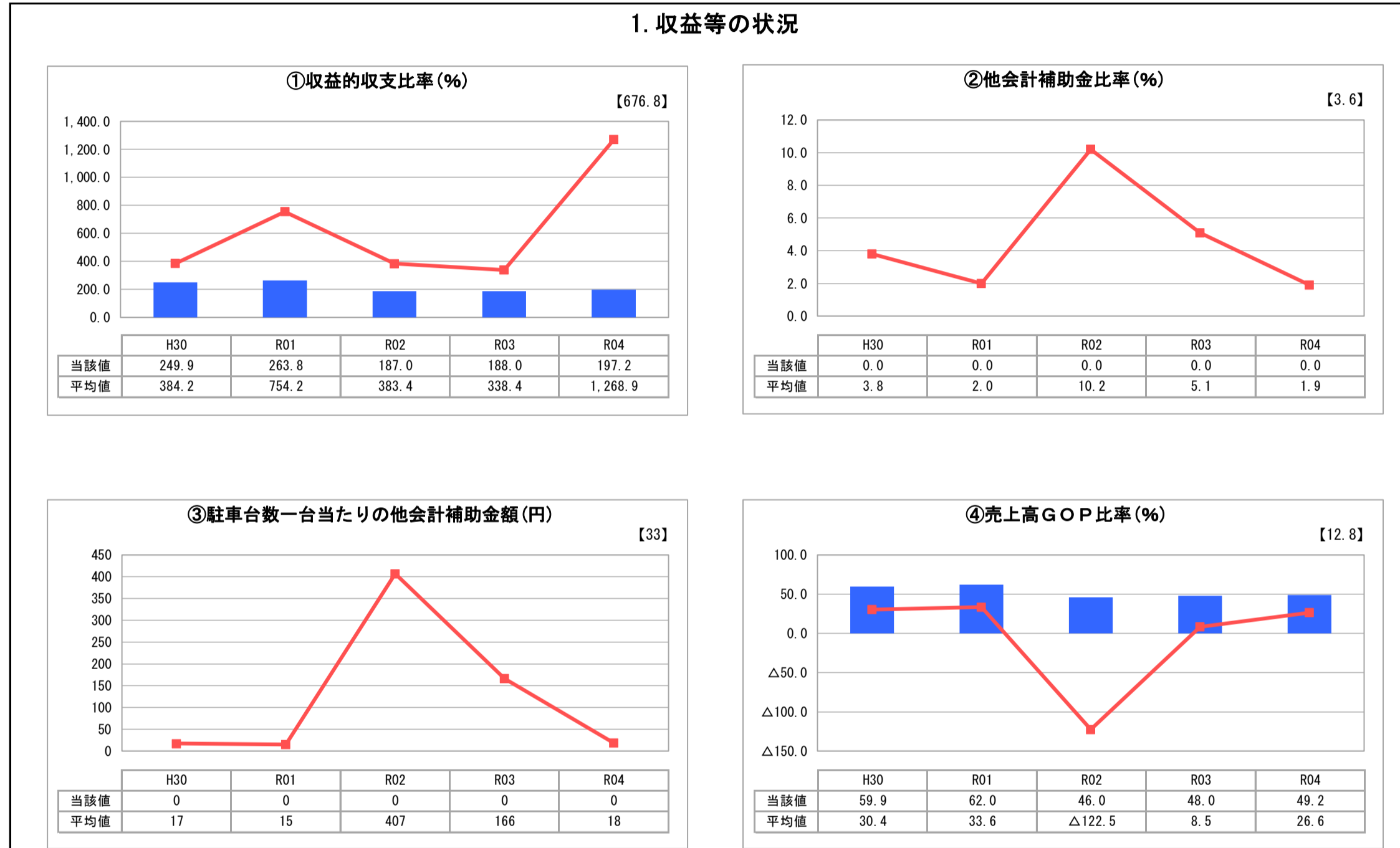
経営比較分析表（令和4年度決算）

千葉県成田市 成田市第二駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A3B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	届出駐車場	広場式	29	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	873
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
23	200	代行制

グラフ凡例	
■	当該施設値(当該値)
—	類似施設平均値(平均値)
□	令和4年度全国平均



分析欄

1. 収益等の状況について
 新型コロナウイルス感染症の影響は依然として残るものの売上減少は縮小傾向にあり、今後も安定的に黒字収支となることを見込んでいる。また、他会計からの補助を使用せずに運営している。

2. 資産等の状況について
 鉄道駅や商業地域に近接していることから資産価値は高いものの、平面式であることから、将来負担も低く経営健全性は今後も保たれると考えられる。中心市街地における商業振興という行政目的達成のためにも、民間譲渡等事業廃止は検討していない。

3. 利用の状況について
 鉄道駅や商業活動が活発な地域に近接していることから、稼働率は高い。

全体総括
 他会計の補助なく安定した収支状況である。今後も収支のバランスに注意しながら引き続き健全な経営に努める。また、施設の老朽化に対しても、計画的に対応していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

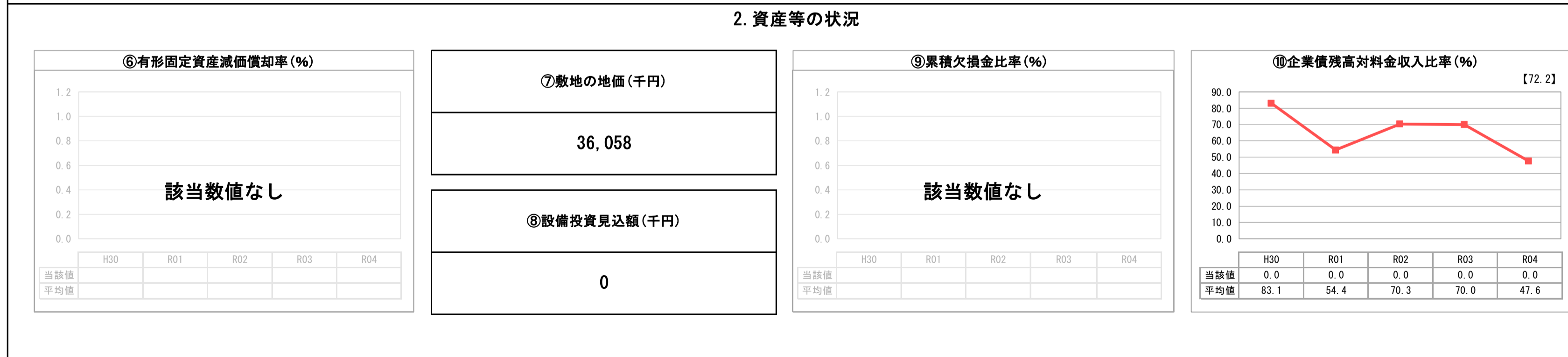
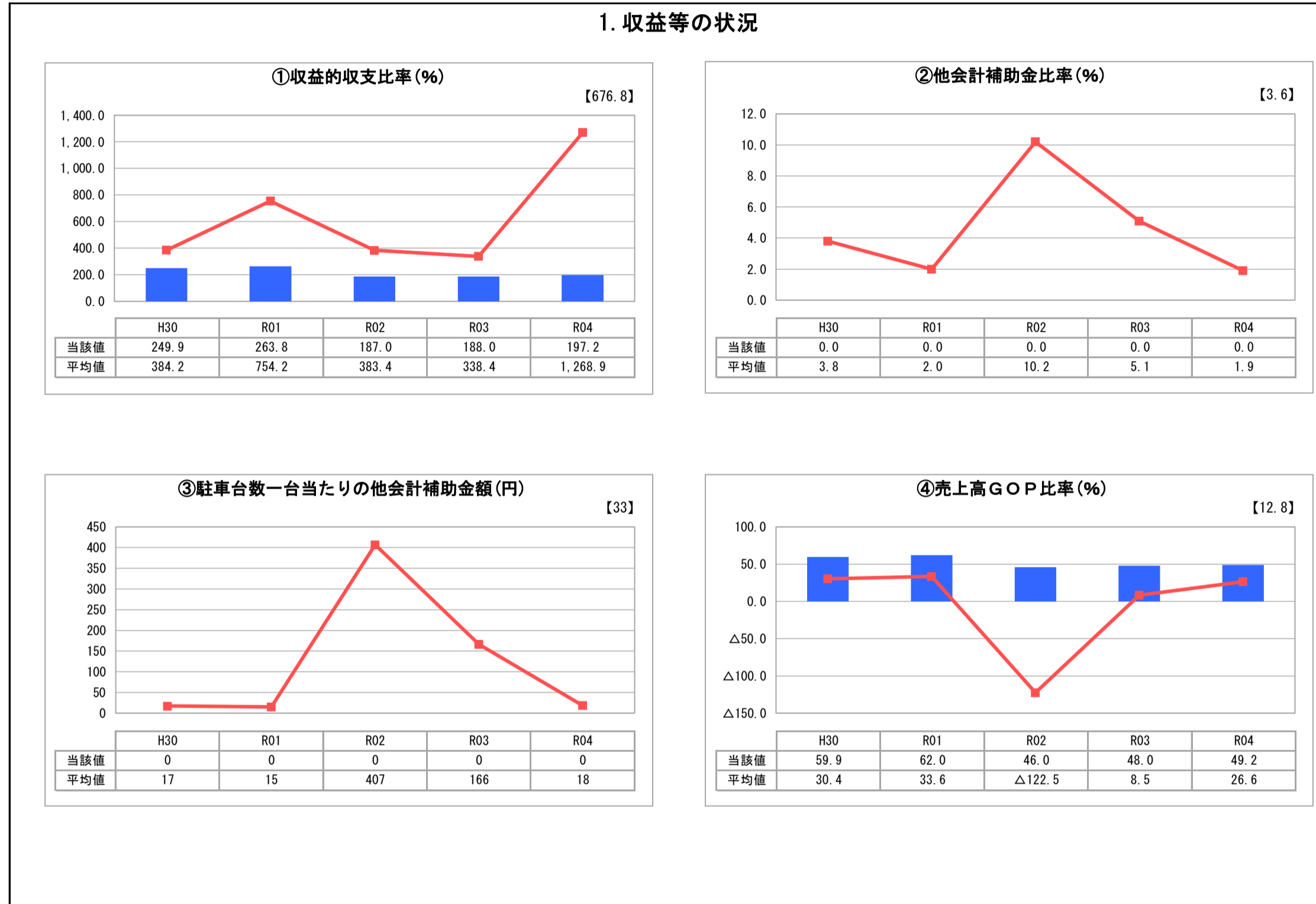
千葉県成田市 成田市第三駐車場

業務名 法非適用	業種名 駐車場整備事業	事業名 -	類似施設区分 A3B1	管理者の情報 非設置
自己資本構成比率(%) 該当数値なし	種類 届出駐車場	構造 広場式	建設後の経過年数(年) 26	

立地 商業施設	周辺駐車場の需給実態調査 無	駐車場使用面積(m ²) 548
収容台数(台) 14	一時間当たりの基本料金(円) 200	指定管理者制度の導入 代行制

グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均



分析欄

1. 収益等の状況について
新型コロナウイルス感染症の影響は依然として残るものの売上減少は縮小傾向にあり、今後も安定的に黒字収支となることを見込んでいる。また、他会計からの補助を使用せずに運営している。

2. 資産等の状況について
鉄道駅や商業地域に近接していることから資産価値は高いものの、平面式であることから、将来負担も低く経営健全性は今後も保たれると考えられる。中心市街地における商業振興という行政目的達成のためにも、民間譲渡等事業廃止は検討していない。

3. 利用の状況について
鉄道駅や商業活動が活発な地域に近接していることから、稼働率は高い。

全体総括
他会計の補助なく安定した収支状況である。今後も収支のバランスに注意しながら引き続き健全な経営に努める。また、施設の老朽化に対しても、計画的に対応していく。